



日本、2国・多国の枠組みで 米国第一主義下のアジア

しらいしたかし
白石 隆

(政策研究大学院大学学長)

トランプ米政権が発足して7週間になる。年末年始、米国の友人から「安全ベルトをしっかりと締めろ」という趣旨のメールをずいぶんもらった。乱の到来を予感していることであるが、それにしても予想以上の混乱である。これは対外政策についても言える。

通商自由化、逆戻りの懸念

2月28日の就任後初の議会演説ⅡⅠⅡでもそうだったが、トランプ大統領は「米国第一」を唱える。国益追求はあたりまえではないかという人もいる。しかし、これは誤

りである。米国の利益は米国主導の世界秩序に埋め込まれている。それがどういふことかを見るには米国優位の安全保障秩序がいかに維持されているかを考えればよい。米国の優位の基礎にはその圧倒的軍事力がある。しかし、同時に、この優位は、大西洋では北大西洋条約機構(NATO)、アジア太平洋では日米同盟、米豪同盟等、米国中心のハブとスポークの同盟体制に支えられている。その意義を理解せず、同盟国は米国にただ乗りしている、そんな同盟は要らないと、国益を狭く定義し、米国中心の秩序を壊しかねないのが「米国第一」である。



上下両院合同会議で演説するトランプ米大統領。物言いはおとなしかったが、「米国第一主義」は変わらなかった＝ワシントンで2月28日、AP

幸い、マティス国防長官ほかの献策のおかげだろう、大統領は同盟体制を見直さないことにしたようである。その一方、新政権の「米国第一」は冷戦終息以来の米国の大戦略であるグローバル化戦略に大きな変更をもたらしている。グローバル化戦略はグローバル化とは違う。金融、通信等のグローバル化は技術進歩と市場の力で進んでいく。これを踏まえ、グローバル化は米国の利益になると判断して政策的に推進するのがグローバル化戦略である。しかし、トランプ大統領はこの戦略を否定する。特に通商分野では、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）離脱、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉に見る通り、これまでの通商自由化の成果を逆方向に巻き戻そうとしている。

中国の出方が決定的に重要

では、「米国第一」はアジアにとってはどんな意味がありそうか。トランプ大統領は安倍晋三首相との首脳会談で日米同盟を確認し、麻生太郎副総理とペンス副大統領をトップとする経済対話に合意した。また、習近平・中国国家主席とは「一つの中国」原則の尊重を確認したが、通商、北朝鮮、サイバー攻撃等、米中間には難問が山積している。一方、トランプ大統領はアジア太平洋地域についてはまだ何も言っていない。しかし、いくつか注意すべきことはある。



白石 隆（しらいし・たかし）

1950年生まれ。東大大学院修了。米コーネル大学教授、京都大教授を経て2011年から現職。専門は東南アジア地域研究、国際関係論。著書に「海の帝国」（吉野作造賞）など。07年紫綬褒章、昨年秋には文化功労者に選ばれた。アジア・太平洋賞選考委員。

それは東アジア・アジア太平洋の国際関係の「くせ」である。この30年、アジアの協力枠組みほどの大国が脅威になるかで決まってきた。1997〜98年の東アジア経済危機では米国が露骨に介入し、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国と日本、中国、韓国は東アジアを枠組みとする協力を優先した。米国が脅威となり、このリスクをヘッジ（回避）するには米国を入れない東アジアが便利だったためである。しかし、

2000年代には中国が南シナ海で自己主張を強め、中国が脅威となつて、11年には東アジア首脳会議に米国が招かれた。

では、これからどうなりそうか。トランプ大統領は

大国重視、2国間取引重視で、東アジア首脳会議等、マルチの協議プロセスを軽視する可能性が大きい。ではそのとき、東アジアの国々は欧米メディアが言うように、中国に軸足を移すだろうか。

中国は「一帯一路」の経済協力を精力的に推進している。これはインフラ整備を課題とするアジアの国で歓迎されている。また、習主席はこの1月、ダボスで自由貿易擁護を訴え、中国はこの公約を守る意味でも、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）＝2＝をまとめようとするだろう。

しかし、決定的に重要なのは南シナ海の領有権問題で中国がどう出るかである。この問題で中国が力による現状変更の姿勢をとる限り、中国は脅威とみなされる。しかし、中国がこの問題を「凍結」し、行動規範を速やかに策定して、中国の実効支配水域で他国漁船の操業を黙認するなど、の姿勢をみせれば、米国抜きでの協力枠組みが再び重要となる可能性も十分ある。

では、日本はどうすべきか。3点、念頭に置くべきことがある。第一に、トランプ政権の登場で不確実性が高まる中、この地域の政治経済的見通しを少しでも良くすることは日本にとっても世界にとっても重要である。第二に、米中の力が拮抗（きっこう）すればするほど、日本は戦略的に重要になる。そして第三に、日本の外交政策、特にアジア政策が米国のそれと完全に同期すれば、日本の存在感は

薄れる。

これを考えれば、日本がいま、アジアで何をすべきか、明らかだろう。日本はアジアの安定勢力として日米同盟を強化していくことである。また、日米経済対話次第では、日米の自由貿易協定（FTA）もテーマとなる。同時に、日本は、オーストラリア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、インドネシア、インド等、パートナー国との安全保障協力を強化し、米国抜きで TPP、少しでも質の高い RCEP のとりまとめに努力すべきである。そうしたバイとマルチの組み合わせが日本のアジア政策の基本になる。

◇不安定さ増す東アジア

トランプ米大統領は初の議会演説で「米国第一主義」の方針を改めて強調した。米国の関心が「内」へ向かうのに歩を合わせるかのように、東アジアは不安定要因を増す。韓国では朴槿恵（パククネ）氏の大統領罷免に伴い社会は分断状態に追い込まれ、北朝鮮はミサイル発射の強行、金正男（キムジョンナム）氏暗殺事件への関与が指摘されるなど暴走が続く。一方で中国は海洋覇権の確立に躍起だ。東アジアはどこへ向かうのか。日本外交がとるべき針路とは。

■ことば

◇1 就任後初の議会演説

「偉大な米国の新たな章が始まっている」。そう宣言したトランプ米大統領の議会演説で、耳目を集めたのは「米国史上最大級」の軍事費増額だった。約1割増しを図るとしており、冷戦期のような軍事偏重の姿勢を示した。その一方で「私の仕事は世界を代表することではない。米国を代表することだ」とも述べ、第一次世界大戦以降、自他ともに任じてきた「世界の警察官」としての役割は終わったとの考えをにじませた。

◇2 東アジア地域包括的経済連携

東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国に、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国を含めた計16カ国で交渉妥結を目指す広域の自由貿易協定。英文表記は RCEP（アールセツプ）。米国の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）離脱でにわかに注目を集めている。実現すれば、人口約34億人（世界全体の約半分）、国内総生産（GDP）約20兆ドル（世界の約3割）を占める広域経済圏となる。しかし、中国が主導権を握るなか、参加国の思惑は複雑に絡み合っている。